



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 本州化学工業株式会社

コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 船越 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 和田 和興

TEL 03-3272-1482

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,692	24.4	701	△8.9	707	△3.2	380	△10.9
26年3月期第2四半期	7,792	0.3	769	96.6	730	89.4	427	145.9

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 405百万円 (△44.7%) 26年3月期第2四半期 733百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	33.14	—
26年3月期第2四半期	37.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	25,717		15,174		52.2	1,169.72
26年3月期	24,739		15,198		54.6	1,177.78

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 13,425百万円 26年3月期 13,158百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	21.5	2,400	36.6	2,350	34.6	1,200	19.5	104.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付書類4ページ(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類4ページ(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	11,500,000 株	26年3月期	11,500,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	22,507 株	26年3月期	21,737 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	11,477,493 株	26年3月期2Q	11,479,504 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新興国の成長鈍化等により海外経済が減速するとともに、わが国では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込んだため、依然として先行き不透明な状況で推移しましたが、わが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等を背景に企業収益や雇用環境面で改善がみられるなど、総じて緩やかな景気回復軌道をたどりました。

しかしながら、当社グループにおきましては、主要原材料価格の値上げにより収益が圧迫されるなかで、競合他社との競争が一層激化するとともに、当社主力製品と関連の深いIT関連機器・デジタル家電分野において、スマートフォン等の小型携帯端末の需要が好調であった一方、薄型テレビやパソコン等の需要が依然として本格的な回復がみられないまま推移するなど、引き続き厳しい事業環境のもとに置かれました。

このような状況のなかで、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、既存製品の拡販と新規製品の開発促進・市場投入の早期化に全力を傾注するとともに、和歌山工場を中心としたコストダウンの徹底など収益力・競争力の強化に総力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は9,692百万円（前年同四半期比24.4%増）の増収となりましたが、利益面につきましては、一部主力製品の競争激化による販売価格の低下や原料コストの上昇等により、営業利益701百万円（同8.9%減）、経常利益707百万円（同3.2%減）、四半期純利益380百万円（同10.9%減）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;化学品&gt;

当第2四半期においては、国内外とも積極的に拡販に努めました結果、一部の製品を除くほとんどの製品の販売数量が大幅に増加したため、化学品セグメントの総売上高は前年同期を大きく上回りました。しかしながら、利益面につきましては、競争激化による販売価格の低下や原料コストの上昇等によりセグメント損失となりました。製品別の販売状況は、次のとおりであります。

## ・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当第2四半期においては、需要が堅調に推移するなか、さらなる拡販に努めた結果、中国向けの出荷数量が大幅に増加したため、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

## ・その他のクレゾール誘導品

当第2四半期においては、平成24年の原料メーカーにおける事故の影響により落ち込んだ国内販売の回復を図るため、各誘導品の販売活動を強化し拡販に努めるとともに、輸出についても販路の拡大を積極的に推進いたしました。その結果、ほとんどの誘導品の販売数量が大幅に増加したため、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

## ・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話・スマートフォン等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当第2四半期においては、これまで低迷していたパソコン向けの需要が漸く下げ止まるとともに、好調が続いているスマートフォン向けの需要が拡大したことにより、LCPメーカーへの販売が大幅に復調したため、当第2四半期の売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

## ・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第2四半期においては、積層板等の電子分野向けを中心に国内需要が堅調であったものの、輸出が需要の減少により落ち込んだため、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、化学品セグメントの当第2四半期における売上高は4,210百万円（前年同四半期比29.5%増）、総売上高に占める割合は43.4%となり、セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント利益72百万円）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

フォトレジストの需要先であるIT関連機器やデジタル家電分野の当第2四半期の状況は、薄型テレビやパソコン等の需要が本格的な回復に至らず依然として低迷したものの、スマートフォンやタブレットなど小型携帯端末の需要が好調であったため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・特殊ビスフェノール

当社の特殊ビスフェノールを用いた樹脂は、優れた耐熱性や光学特性を有することから、この特殊ビスフェノールは、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

当第2四半期においても、引き続き光学部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂原料用を中心に需要が好調に推移したため、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

その結果、機能材料セグメントの当第2四半期における売上高は、2,258百万円（同38.8%増）、総売上高に占める割合は23.3%となり、セグメント利益は456百万円（同39.4%増）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のHi-Bis GmbH（ハイビス社）において製造販売されており、当第2四半期においては、引き続き需要が好調に推移したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・受託品

受託数量が前年同四半期に比べ増加したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、工業材料セグメントの当第2四半期における売上高は、3,142百万円（同10.6%増）、総売上高に占める割合は32.4%となり、セグメント利益は641百万円（同2.1%減）となりました。

<その他部門>

販売用役（蒸気）等のその他部門の売上高は81百万円（同9.7%増）、総売上高に占める割合は0.9%となり、セグメント利益は13百万円（同34.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、現金及び預金の増加（1,231百万円）、商品及び製品の減少（514百万円）等により、対前年同期比855百万円増加し、13,342百万円となりました。

有形固定資産は、機械装置及び運搬具の増加（5,056百万円）、その他の減少（4,971百万円）等により、対前年同期比85百万円増加し、11,524百万円となりました。

この結果資産合計は、対前年同期比978百万円増加し、25,717百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加（339百万円）、未払法人税等の減少（265百万円）、長期借入金の増加（315百万円）等により、対前年同期比1,002百万円増加し、10,543百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（48百万円）、為替換算調整勘定の減少（40百万円）、少数株主持分の増加（69百万円）等により、対前年同期比24百万円減少し、15,174百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表しました業績見通しの数字については、現時点では変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が192百万円減少、また退職給付に係る負債が294百万円増加し、利益剰余金が314百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,588	4,819
売掛金	3,902	4,183
商品及び製品	3,423	2,909
仕掛品	367	378
原材料及び貯蔵品	662	750
その他	541	301
流動資産合計	12,486	13,342
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,646	8,703
その他(純額)	7,792	2,821
有形固定資産合計	11,439	11,524
無形固定資産	20	48
投資その他の資産	792	802
固定資産合計	12,253	12,375
資産合計	24,739	25,717
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,174	2,124
短期借入金	1,382	1,722
未払法人税等	485	219
役員賞与引当金	18	9
その他	1,222	1,587
流動負債合計	5,283	5,663
固定負債		
長期借入金	3,017	3,332
役員退職慰労引当金	56	68
退職給付に係る負債	1,059	1,371
その他	123	107
固定負債合計	4,256	4,879
負債合計	9,540	10,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	10,686	10,637
自己株式	△13	△13
株主資本合計	13,187	13,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	44
為替換算調整勘定	233	193
退職給付に係る調整累計額	72	49
その他の包括利益累計額合計	331	287
少数株主持分	1,679	1,748
純資産合計	15,198	15,174
負債純資産合計	24,739	25,717



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,792	9,692
売上原価	6,093	8,117
売上総利益	1,699	1,575
販売費及び一般管理費	929	873
営業利益	769	701
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	32
還付所得税等	4	—
受取補償金	—	16
その他	6	3
営業外収益合計	14	52
営業外費用		
支払利息	11	20
撤去費用	4	21
その他	37	5
営業外費用合計	53	46
経常利益	730	707
税金等調整前四半期純利益	730	707
法人税等	261	224
少数株主損益調整前四半期純利益	469	482
少数株主利益	42	101
四半期純利益	427	380

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	469	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	19
為替換算調整勘定	265	△73
退職給付に係る調整額	—	△22
その他の包括利益合計	264	△76
四半期包括利益	733	405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	336
少数株主に係る四半期包括利益	162	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,250	1,627	2,840	7,718	74	7,792	—	7,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,250	1,627	2,840	7,718	74	7,792	—	7,792
セグメント利益	72	327	655	1,055	21	1,076	△306	769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△306百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△306百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,210	2,258	3,142	9,611	81	9,692	—	9,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,210	2,258	3,142	9,611	81	9,692	—	9,692
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△5	456	641	1,091	13	1,105	△403	701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△403百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。